

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	7月実施の商工会議所の調査では、4-6月期の売上・受注実績について、前年同期と比較して「ほぼ同水準」または「上回る」と回答した企業は57.5%となった。また、それぞれ前年同期と比較し、7-9月期は60.7%、10-12月期は67.0%と、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぐことが見込まれている。 他方、足元の経済状況は、コスト増に伴う収益圧迫に加え、人手不足による人件費上昇や受注の制約などにより、中小企業における景況感の回復は力強さを欠く。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	8月実施の商工会議所の調査では、コスト増加分の転嫁状況について、「全く転嫁できていない」または「一部しか転嫁できていない」と回答した企業は、人件費上昇分で94.2%、燃料費で93.9%、電力料金で92.2%、仕入価格で83.6%と、多くの中小企業で転嫁が進まず、収益が圧迫されている。また、業種や企業規模を問わず、人手不足に伴う生産・営業活動への影響も広がっており、業況改善の足かせとなっている。 さらに、足元では、1ドル=103~104円と円安傾向にあるが、中小企業は円安メリットを受けにくいいため、これ以上の円安を望んでいない企業が多い。1ドル=100円程度で安定的に推移することが望まれる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	成長の主役は民間であり、企業の収益改善を軸に経済の好循環を目指すことは不可欠。足元では、設備投資や賃上げに前向きな動きがみられるものの、それが消費拡大や企業の売上増加に繋がらなければ、さらなる設備投資等を喚起することは難しく、中小企業においては、先行きに確信が持てない状況にある。 政府においては、安全が確認された原子力発電の再稼働やTPPの早期交渉妥結、法人実効税率引き下げなど、成長戦略に盛り込まれた内容を迅速かつ着実に実行し、景況感にばらつきがみられる地域経済や中小企業に、持続的な成長に対する確信が広がるよう、スピード感を持って取り組むことが重要である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	5月実施の商工会議所の調査では、設備投資を行う企業は37.8%と、前年同月の調査(38.1%)とほぼ同水準となっている。投資内容をみると、設備投資を行う企業のうち、「国内で新規設備投資」が43.2%と、前年同月の調査(34.4%)から増加するなど、積極的な企業も増えつつあり、今後に期待したい。 他方、収益面では、売上に比べて回復が遅れている。一部では、付加価値の高い製品・商品の投入などにより収益を確保する企業がみられるものの、仕入価格や電力料金、人件費などのコスト増が続く中、その分の価格転嫁が進んでおらず、収益を圧迫しているのが実状。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>6月実施の商工会議所の調査では、今年度に賃上げを実施した企業(見込み含む)(全産業)は54.6%と、4月調査(48.6%)から6.0%増加。中小企業においても賃上げの動きが拡大している。ただし、賃上げ(ベア)を実施する理由は、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」(62.3%)が最も多く、やむを得ず賃上げに踏み切るなどの防衛的な対応がみられる。</p> <p>また、商工会議所が行っている調査では、8月の従業員DI(「人手不足」の回答割合-「人手過剰」の回答割合)は、18カ月連続でプラスであり、産業別にみても全ての業種で人手不足の状況にあるなど、中小企業においては思うように人材確保が進んでいない。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>自動車や家具・家電をはじめとする耐久消費財や高額品などの回復が遅れている一方、付加価値の高い商品やサービスは堅調に推移するなど、消費動向にばらつきがみられる。</p> <p>商工会議所が7月に公表した消費税の価格転嫁に係る実態調査で、BtoCでは、「全て転嫁」が55.6%、「一部転嫁」が30.7%と、BtoB(全て転嫁…74.8%、一部転嫁…19.7%)に比べ転嫁が遅れているほか、コスト増加分の転嫁も困難(質問1-2参照)であることをみても、家計負担が増す中で、消費者の節約志向が根強い状況が伺える。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>経済の好循環実現に向けて、中核的テーマである賃金上昇のための取組を中心に進みつつあると認識。前述のとおり、人材不足が深刻化する中、人材確保のための防衛的な側面も含めて、中小企業においても、正規雇用労働者・非正規雇用労働者ともに賃金上昇が進んでいる。同時に、人材の囲い込みという観点から、非正規雇用労働者を正規雇用労働者に登用していく動きも一部で進みつつあるものと思料。</p> <p>他方、中小企業の生産性は依然として低い状況。省力化投資やITの利活用の促進、新分野への進出、労働時間制度の見直しによる柔軟な働き方の実現など、中小企業の生産性向上に向けた検討を深めることは今後の重要課題。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>人口減少・地域経済の疲弊による縮小スパイラルから脱却するためには、地域の活性化を最重要課題とし、その担い手である中小企業の活力強化を図ることが重要。地方から大都市や東京への人口流出に歯止めをかけるとともに、地域経済循環の中核となる中堅・中小企業への支援強化、コンパクトシティの推進、交流人口を増やす観光立国の実現、さらには人口急減・超高齢社会に対応した社会システムへの抜本的な転換などに大きな関心がある。</p> <p>政策コメンテーター報告に関しては、アベノミクス効果の芽生えや地域の生の声を丁寧に拾い、また、各コメンテーターから提起された景気動向の仮説や重要政策課題をしっかりと検証し、施策に反映されたい。</p>